

## CSRセルフレビュー

所在地	
名称	
代表者役職・氏名	

CSRの取組みについて、審査項目の内容を実施している場合は「はい」に○印、実施していない場合は「いいえ」に○印を付けてください。  
 なお、「期待される行動」欄は、事例を記載してあります。審査項目の趣旨に合った取組みがあれば、「はい」に○を付けてください。

### 大分類【守るCSR】

中分類	小分類	No.	審査項目	期待される行動	はい	いいえ
組織内部	組織文化	1	経営理念などの自社の中核的価値観、規範を定めて従業員に明示している。	経営理念の策定、掲出、配布、唱和		
		2	経営者が定期的に事業の状況や方向性などを従業員に伝えている。	朝礼、決算などにおける業績説明		
	組織統治	3	株主総会や取締役会など、法令で定める組織の意思決定機関を適法に開催し、議事を記録している。	3箇月に1回以上の取締役会の開催、適法な招集通知に基づく株主総会の開催、議事録の作成		
		4	組織的に法令違反を予防、発見するための具体的な措置をとっている。	内部通報制度の構築、与信管理における反社会的勢力関連のチェック、実質的な監査役監査、内部監査の実施、弁護士の利用		
		5	子会社に対して、法令順守及び内部統制に関する具体的な監督を行っている。	監督方針の明示、定期的な順守・統制状況報告の徴収		
		6	公務員との適法な関係を保持するための具体的な措置をとっている。	公職者との交際方針の策定、方針に基づく役員、従業員の監督、交際費支出のチェック強化、政治献金などの支出記録の保存		
		7	取締役などの全ての役員は管掌する具体的な業務を有している。	役員管掌業務の明示、取締役規程などの策定、組織図の作成		
		8	直前の期の時点で債務超過かつ2期連続の赤字決算となっていない。	借入依存度の圧縮、役員借入金のDES(債務の株式化)の実施		
		9	税理士を利用し、決算及び税務に関する書類を適法に作成している。	税理士の利用		
		10	配当を実施する場合は適法に行っている。	会社法などの所管法令の基準内の配当		
		11	財務の健全化のための具体的な措置をとっている。	支払条件の改善、借入条件の改善、試算表の作成、買掛債務、売掛債権の管理体制の構築、月次決算の早期化		

中分類	小分類	No.	審査項目	期待される行動	はい	いいえ	
組織 統 治	組織 統 治	12	取引先に対する優越的地位の濫用した不当な要求、その他の 圧迫を行わないための具体的な措置をとっている。	調達基準の策定、与信管理規程の策 定、スポンサーメリットの禁止、取引先 接遇マナー研修の実施			
		13	災害に遭遇した場合でも事業を復旧し、継続するための計画や 準備がある。	BCP(事業継続計画)の策定、防災用品 の備蓄、防災訓練の実施			
	情 報 セ キ ユ リ テ ィ	14	従業員とその扶養家族のマイナンバー(個人番号)やその他の個 人情報の漏出、不正な改変、法定外目的の利用などを防ぐため に、その取得及び取扱ルールを定め、技術的な防護措置を採っ ている。	情報管理規程の策定、PC、スマート フォンなどのセキュリティソフト導入			
		15	顧客情報や業務情報の漏出、不正な改変、法定外目的の利用 などを防ぐために、その取得及び取扱ルールを定め、技術的な 防護措置をとっている。	情報管理規程の策定、PC、スマート フォンなどのセキュリティソフト導入			
	組 織 内 部	労 務 管 理	16	雇用形態に関わらず、全ての従業員と労働条件を明示した労働 契約を書面で交わしている。	雇用契約書の作成		
			17	雇用形態に関わらず、全ての従業員に関するデータを作成して 管理している。	労働者名簿の作成		
			18	就業規則などの行動規範を定め、従業員が常に参照可能な状 態にしている。	就業規則の策定及びそのアクセスの 保障、法改正に伴う規則の見直し		
			19	雇用形態に関わらず、全ての従業員の労働時間を把握する体 制を敷いている。	出勤簿の作成、タイムカードの導入、 社会保険労務士の利用		
			20	記録された労働時間などに基づき、従業員の給与、手当を正確 に支払っている。	賃金台帳の作成、タイムカードの導 入、社会保険労務士の利用		
			21	サービス残業などの「事実上の無償・強制労働」を予防するた めの具体的な措置をとっている。	職場パトロールの実施、タイムカードと 業務用PCの一体的管理、残業申請制 度の導入		
22			従業員の1週間当たりの労働時間が法定労働時間の範囲内で ある又は適法な手続きによって法定労働時間の上限を延長して いる。	タイムカードの導入、三六協定の実施			
23			過重労働を防止するための具体的な措置をとっている。	有給休暇取得率の目標値設定、ノー 残業デー、在宅勤務などの柔軟な勤 務体制の実施			
24			労働災害を予防するための具体的な措置をとっている。	KY活動、ゼロ災運動、労災予防の啓 発、通勤経路の把握			
25			労働災害が発生した場合は、法令に定める官公署への報告及 び受傷者などへの補償を行っている。	労働者死傷病報告の作成・提出、労働 者災害補償保険による補償			
26	事業所などにおいて従業員の健康的な労働環境を保全するた めの具体的な措置をとっている。	禁煙、分煙、休憩所の設置					

中分類	小分類	No.	審査項目	期待される行動	はい	いいえ	
組織内部	労務管理	27	事業の再建などにおける従業員の削減や出向、配置転換などは、退職強要行為や嫌がらせを行わず、適法に行っている。	整理解雇の4要件の充足、実施経過の記録			
		28	人事考課において、法令に定める権利の行使を理由とした実質的な報復措置及び性別、障害、疾病、国籍、学歴、宗教、支持政党などを理由とした差別を行っていない。	人事考課基準の策定及び明示			
		29	法令で対象とされる全ての従業員に対し、法定健康診断を受診させている。	対象者の受診			
		30	セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの人権侵害を予防するための具体的な措置をとっている。	就業規則への禁止事項追加、ハラスメント防止の啓発、セミナーの受講、相談・通報窓口の設置			
		31	法令に定める従業員のストレスチェックを実施している。	法令に定めるストレスチェックの実施			
	生産管理	32	製品やサービスの生産に関するトラブルを回避し、品質を安定させるための具体的な措置をとっている。	業務、材料の標準化、作業工程の見直し、QC活動			
		33	製品やサービスの経済性や環境性を追求するための具体的な措置をとっている。	バリューエンジニアリング、選別受注、取引先・発注方法の見直し、作業工程の見直し、QC活動			
		34	製品やサービスの生産に関する作業環境の継続的かつ具体的な改善に取り組んでいる。	5S活動、QC活動、クレーム対応制度の構築			
	組織外部	製品、サービスの提供および調達	35	製品やサービスの提供プロセス、営業プロセスにおいて、法令で規制されている有害物質の混入や違法な営業行為などを発生させないための具体的な措置をとっている。	調達方針の策定・明示、検収・作業工程のチェック強化、業務、材料の標準化、営業活動の方針・ルール策定・明示、知的財産権の利用状況のチェック		
			36	製品やサービスに問題が生じた場合、回収、補償などを行う体制を敷いている。	事業保険、生産物賠償(PL)保険への加入、クレーム対応制度の構築		
37			製品やサービスに問題が生じた場合、原因を解明して再発防止策を講じる体制を敷いている。	問題記録の作成、再発防止策の検討、クレーム対応制度の構築			
38			受注及び発注は記録を作成して管理している。	受発注台帳の整備、受発注システムの構築			
地域社会	環境経営	39	事業における廃棄物の処理を適法に行っている。	廃棄物処理業者の利用、マニフェストの保管			
		40	事業における騒音、振動、臭気、汚水、その他の有害物質の排出を法令の基準以内に抑制している。	適用法令の確認、法令に適合する設備の設置、設備の法定点検の実施			
守るCSR項目数計							

大分類【伸ばすCSR】

中分類	小分類	No.	審査項目	期待される行動	はい	いいえ
組織内部	経営戦略	41	中期経営計画などの経営計画を策定し、運用している。	中期経営計画の策定、CSR活動と経営計画の一体的取り組み、経営革新計画の認定取得		
	コミュニケーション	42	従業員同士やその扶養家族などの親睦、慰安を図るための具体的な活動を行っている。	会社負担による懇親会の実施、社員旅行、社内運動会の催行、社内クラブ活動の支援、扶養家族を含めた福利厚生		
	ダイバーシティ	43	障害者の勤務に適した労働環境を整備し、障害者を雇用している。	事業所などのバリアフリー化、法定雇用率以上の障害者雇用、障害者雇用促進法に基づく特例子会社の設置、授産事業の開発、障害の性質に応じた業務方法の見直し		
		44	定年を設けない又は65歳以上の従業員の就労が可能な状態にある。	就業規則における定年の撤廃、高齢者雇用の位置づけ		
		45	役員の親族以外の女性役員や管理職が常勤している。	常勤する女性役員、管理職の登用、育成計画の策定・実施		
		46	従業員とその配偶者の妊娠や出産、育児などに配慮した労働環境を整備している。	出産・育児休暇の取得推奨のための啓発、出産・育児休暇期間の延長、復職体制の整備、育児に伴う就業時間の変更、家族手当の支給		
		47	社会的弱者や差別問題への理解を深めるための具体的な行動をとっている。	ノーマライゼーション教育の実施、啓発		
	人的投資	48	研修の受講など、従業員の能力を向上させるための人的投資を行っている。	社内外における研修の受講、資格手当、資格取得奨励金の給付、大学院・研究機関への派遣、異業種交流会への派遣		
		49	組織内における具体的なCSRの教育・普及活動を行っている。	CSR教育の実施、部門・担当者に偏らないCSR活動、OJTによるCSR教育		
	組織外部	事業の中核における価値創造	50	組織の施設運営や業務の管理において環境問題、社会問題の抑制につながる具体的な措置をとっている。	施設の緑化、省エネ活動、エコカー、LED照明などの省エネ機器の導入、エコ通勤・時差通勤、柔軟な勤務体制の実施	
51			環境問題や社会問題に取り組む製品、サービスを提供している。	環境問題や社会問題の解決・緩和につながる製品やサービスの製造・販売		
52			環境問題や社会問題に取り組む製品、サービスの研究開発、投資などを行っている。	環境問題や社会問題の緩和につながる製品、サービスの研究開発、ソーシャルベンチャー企業への出資・育成		
53			環境問題や社会問題に配慮したサービスや資材の調達を行っている。	調達方針の見直しによるCSR調達の実施、業務に必要なリソースの地産地消、環境負荷が低いサービスや資材の調達、寄付付きのサービスや資材の調達、授産施設・刑務作業の利用		

中分類	小分類	No.	審査項目	期待される行動	はい	いいえ
組織外部	ステークホルダーコミュニケーション(2)	54	CSR活動の実践に際して、組織外部の多様なセクターと連携している。	他社、NPO、市民団体、官公庁との連携によるCSR活動		
		55	CSR活動を適切なチャンネルやメディアで発信している。	CSRレポートの発行、企業案内・自社サイト、雑誌などへのCSR情報の掲載、CSR・社会貢献関連のイベントへの出展・参加		
		56	CSR活動に関し、組織外部のステークホルダーの声を汲み取るための具体的な行動をとっている。	地域住民、取引先などとの意見交換会(ステークホルダーダイアログ)の実施		
		57	経済団体、業界団体などに加入し、静岡経済界や所属業界の活性化に関与している。	商工会議所、法人会、業界団体などへの加入		
地域社会	事業の周辺における価値創造	58	組織として社会貢献活動などに協力している。	災害復興、社会事業、地域の祭礼、環境保全活動、イベント、スポーツ事業、文化事業、学校教育などにおける寄付や労務の提供		
		59	役員が自ら社会貢献活動に協力している。	役員による社会貢献活動への参加		
		60	従業員が自発的に社会貢献活動などに参加しやすくするための具体的な支援を行っている。	ボランティア休暇の付与、ボランティア活動の出勤扱い、活動費の補助		
伸ばすCSR項目数計						

守るCSR	40項目のうち	項目、	%
伸ばすCSR	20項目のうち	項目、	%